

## 社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)

日立市 宅地耐震化推進事業(防災・安全)

令和2年1月

日立市

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月24日

計画の名称	日立市宅地耐震化推進事業（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	<input type="radio"/>
交付対象	日立市											
計画の目標	大規模盛土造成地の変動予測調査を実施し、市民への情報提供等を図るとともに、宅地の耐震化を促進する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	35	A	35	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0%

番号	定量的指標の定義及び算定式	計画の成果目標（定量的指標）			定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値			
		H28	H30	R2			
1	日立市における大規模盛土造成地の把握 第一次スクリーニング結果の公表率	0%	100%	100%			
2	大規模盛土造成地の優先度評価の実施 第一次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地のうち優先度評価を実施した箇所数	0箇所	0箇所	18箇所			

備考等 個別施設計画を含む 一 國土強靭化を含む 一 定住自立圏を含む 一 連携中枢都市圏を含む 一 流域水循環計画を含む 地域再生計画を含む

A 基幹事業

## 交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	6	0		9	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0		0	
交付額 (c=a+b)	6	0		9	
前年度からの繰越額 (d)	0	3		0	
支払済額 (e)	3	2		9	
翌年度繰越額 (f)	3	0		0	
うち未契約繰越額 (g)	3	0		0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	1		0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	50%	33.3%		0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えてい る場合その理由	計画見直しによ る減額のため	委託業務の請負 差金			

(参考様式 3)

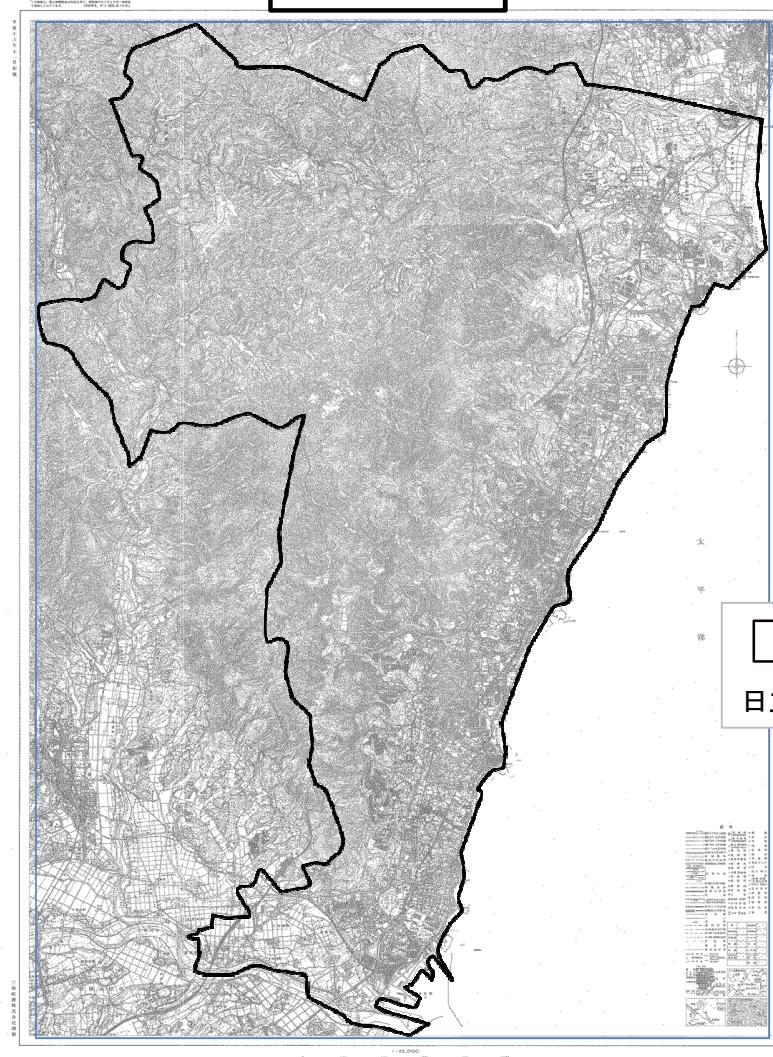
## 社会資本総合整備計画

令和 2 年 1 月

計画の名称	日立市宅地耐震化推進事業（防災・安全）
計画の期間	平成 28 年度～令和 2 年度（5 年間）

交付団体 日立市

日立市全図



日立市対象区域

## 事前評価チェックシート

計画の名称：日立市宅地耐震化推進事業（防災・安全）

事 前 評 価		チェック欄
I . 目標の妥当性 上位計画等との整合性	1) 上位計画等と整合が図られている。	<input type="radio"/>
I . 目標の妥当性 地域の課題への対応	1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	<input type="radio"/>
II . 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	1) 目標と指標・数値目標の整合が図られている。	<input type="radio"/>
II . 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	2) 指標・数値目標と事業内容の整合が図られている。	<input type="radio"/>
II . 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
II . 計画の効果・効率性 事業の効果	1) 十分な事業効果が確認されている。	<input type="radio"/>
II . 計画の効果・効率性 事業の効果	2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input type="radio"/>
III . 計画の実現可能性 計画の具体性、円滑な事業執行の環境	1) 全体事業費、要素事業の額が適切である。	<input type="radio"/>
III . 計画の実現可能性 計画の具体性、円滑な事業執行の環境	2) 事業実施のための環境整備が図られている。	<input type="radio"/>